



平成 21 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社三交ホールディングス
代表者名 取締役社長 奥田 卓廣
コード番号 3232
上場取引所 名証第1部
問合せ先 取締役 中野 達郎
TEL. 059-213-0351

会社分割（簡易分割）に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 22 日の取締役会において、平成 21 年 7 月 1 日を効力発生日として、関係会社株式管理事業の一部を会社分割（吸収分割）により、当社の連結子会社である三重交通株式会社に承継させることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本会社分割は、連結子会社が承継会社となる簡易会社分割であるため、開示内容を一部省略しております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループが行う旅行事業における経営資源の効率的な配分と事業構造の再構築を図るため、当社の行う三交トライパル株式会社株式管理事業を三重交通株式会社に分割し、三交トライパル株式会社を三重交通株式会社の直接子会社とするものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約承認取締役会	平成 21 年 5 月 22 日
分割契約締結	平成 21 年 5 月 22 日
分割の予定日（効力発生日）	平成 21 年 7 月 1 日

本会社分割は、会社法第 784 条第 3 項に規定する簡易分割であるため、当社は、株主総会は開催いたしません。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、三重交通株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本会社分割により、当社の資本金及び準備金の額に変更はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

三重交通株式会社は、本会社分割により承継する事業を行ううえで必要な、次に記載する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

- ① 資産：三交トライパル株式会社株式
- ② 負債：株式管理事業に属する借入金
- ③ 三交トライパル株式会社株式管理事業に属する権利義務
- ④ 雇用契約：分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。

(6) 債務履行の見込み

当社及び三重交通株式会社は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	株式会社三交ホールディングス (完全親会社) (分割会社)	三重交通株式会社 (完全子会社) (承継会社)
(2) 事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行	旅客自動車運送事業
(3) 設立年月日	平成 18 年 10 月 2 日	昭和 6 年 2 月 26 日
(4) 本店所在地	三重県津市中央 1 番 1 号	三重県津市中央 1 番 1 号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 奥田 卓廣	取締役社長 森口 明好
(6) 資本金	3,000 百万円	4,017 百万円
(7) 発行済株式数	107,301,583 株	72,783,183 株
(8) 純資産	(連結) 18,656 百万円	(単体) 12,012 百万円
(9) 総資産	(連結) 171,685 百万円	(単体) 32,082 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) 22.4% (株)三交ホールディングス 13.9% 近畿日本鉄道(株) 13.3%	(株)三交ホールディングス 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の内容

三交トライパル株式会社の事業活動の支配及び管理

(2) 分割する事業部門の経営成績

分割する事業部門の経営成績に関する記載事項はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

(平成 21 年 5 月 22 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
三交トライパル株式会社株式	50 百万円	借入金	50 百万円
合 計	50 百万円	合 計	50 百万円

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、平成21年7月1日を効力発生日とし、当社の商号を株式会社三交ホールディングスから、三重交通グループホールディングス株式会社に変更する決議を行う予定であります。なお、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

(2) 今後の見通し

本会社分割は、当社を分割会社とする連結子会社との分割であり、当社の連結業績及び単体業績に与える影響は軽微であります。

以 上